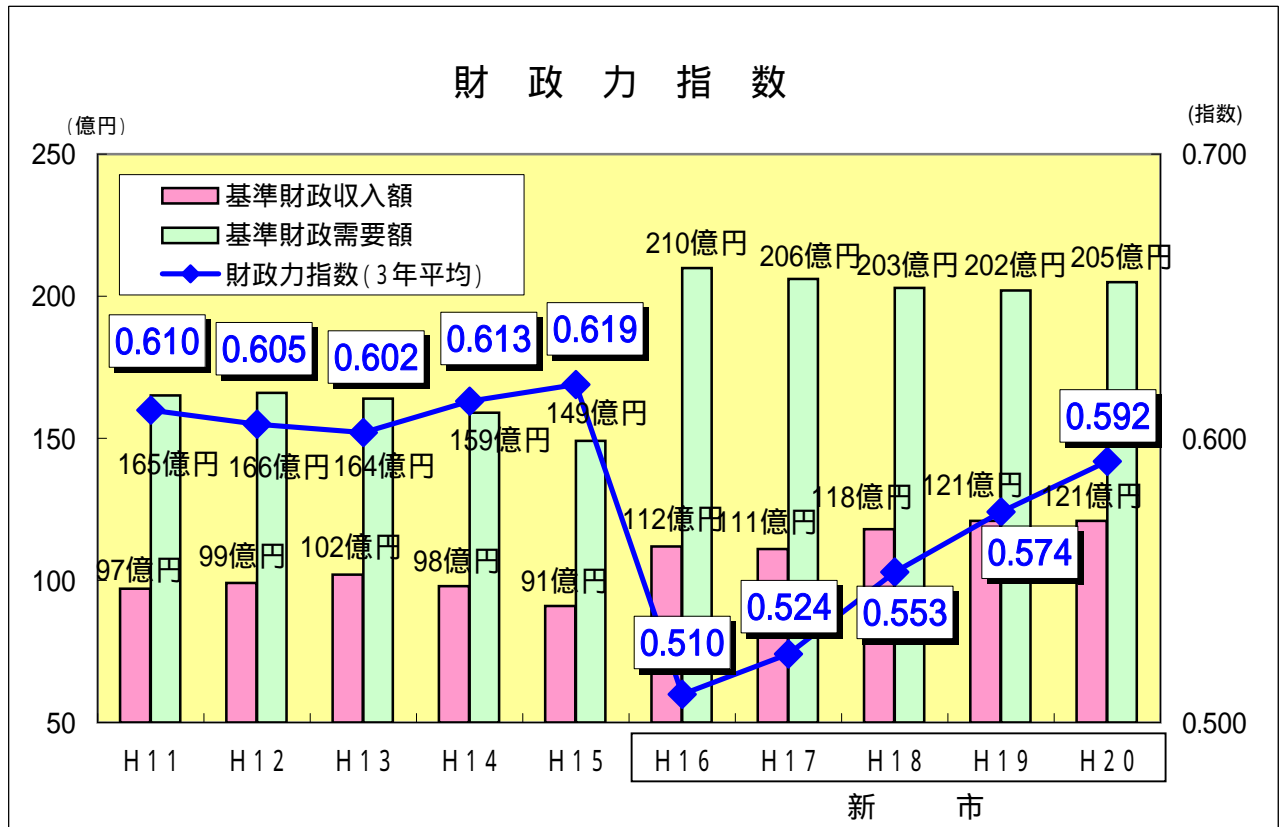


平成20年度決算の状況

平成20年度決算では、市税では個人市民税や固定資産税は増えたが、景気悪化に伴い、法人市民税が大幅な減となり、市税全体で73百万円の減収となりました。普通交付税は、地方が自主的・主体的に取り組む地域活性化施策に必要な経費として地方再生対策費が創設されたことなどにより、3.8億円の増収となりましたが、地方譲与税や地方消費税交付金をはじめとする各種交付金が減少したため、非常に厳しい財政運営が続いています。

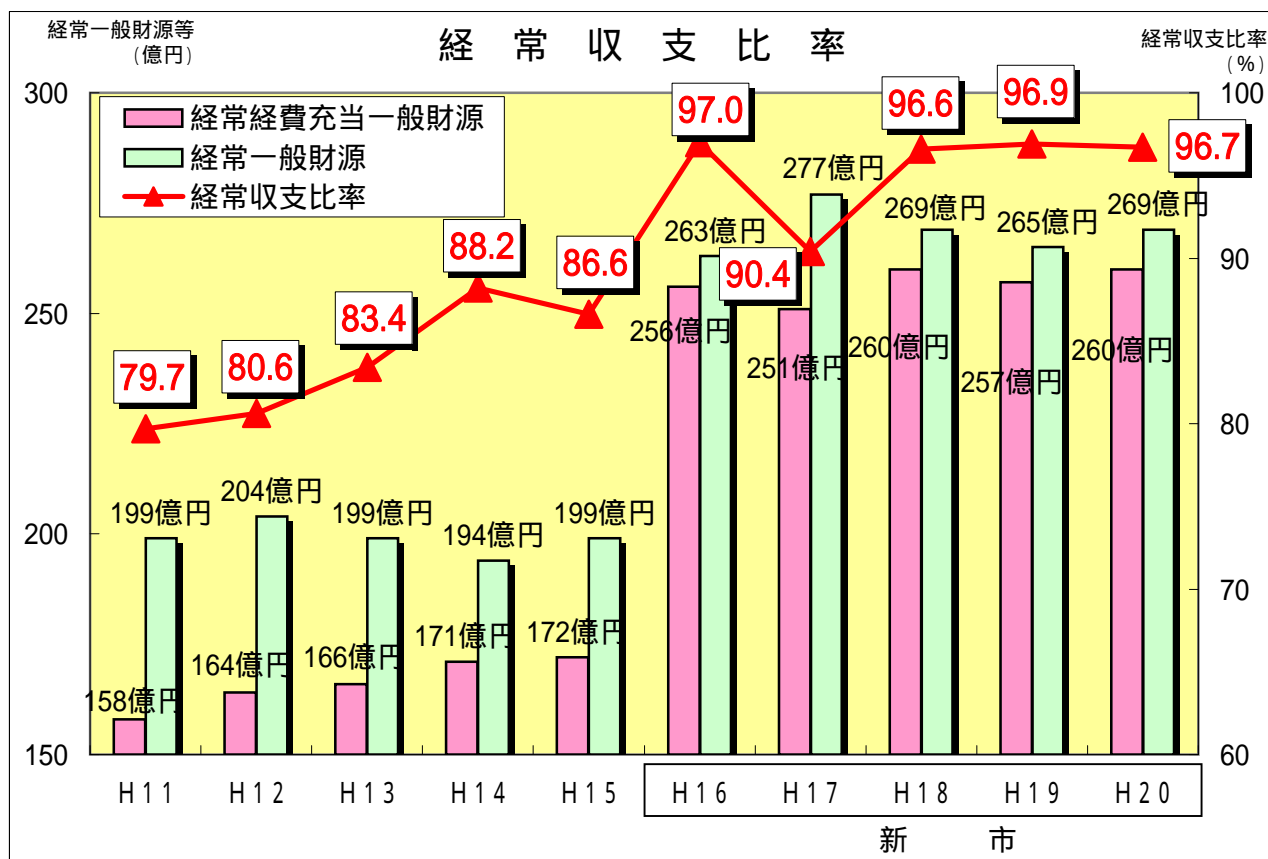


財政力指数とは？

地方公共団体の財政力を示す指標で、通常は3年平均値を使用します。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この比率が1以上になると地方交付税が交付されない不交付団体となります。三位一体の改革に伴う税源移譲などにより指数は上昇傾向にありますが、必ずしも財政力が向上したとは言い切れません。



経常収支比率とは？

分母

市税などの使途が特定されていない経常的な収入(経常一般財源)

分子

人件費、施設の維持管理費、扶助費などの経常的な支出(経常経費充当一般財源)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

この比率が高いほど、公共施設の整備などの建設事業を行うためのお金が少ないことを意味し、財政状況は硬直化しているといえます。

平成20年度決算の状況

平成20年度決算では、平成19年度に比べ0.2ポイント低くなりました。

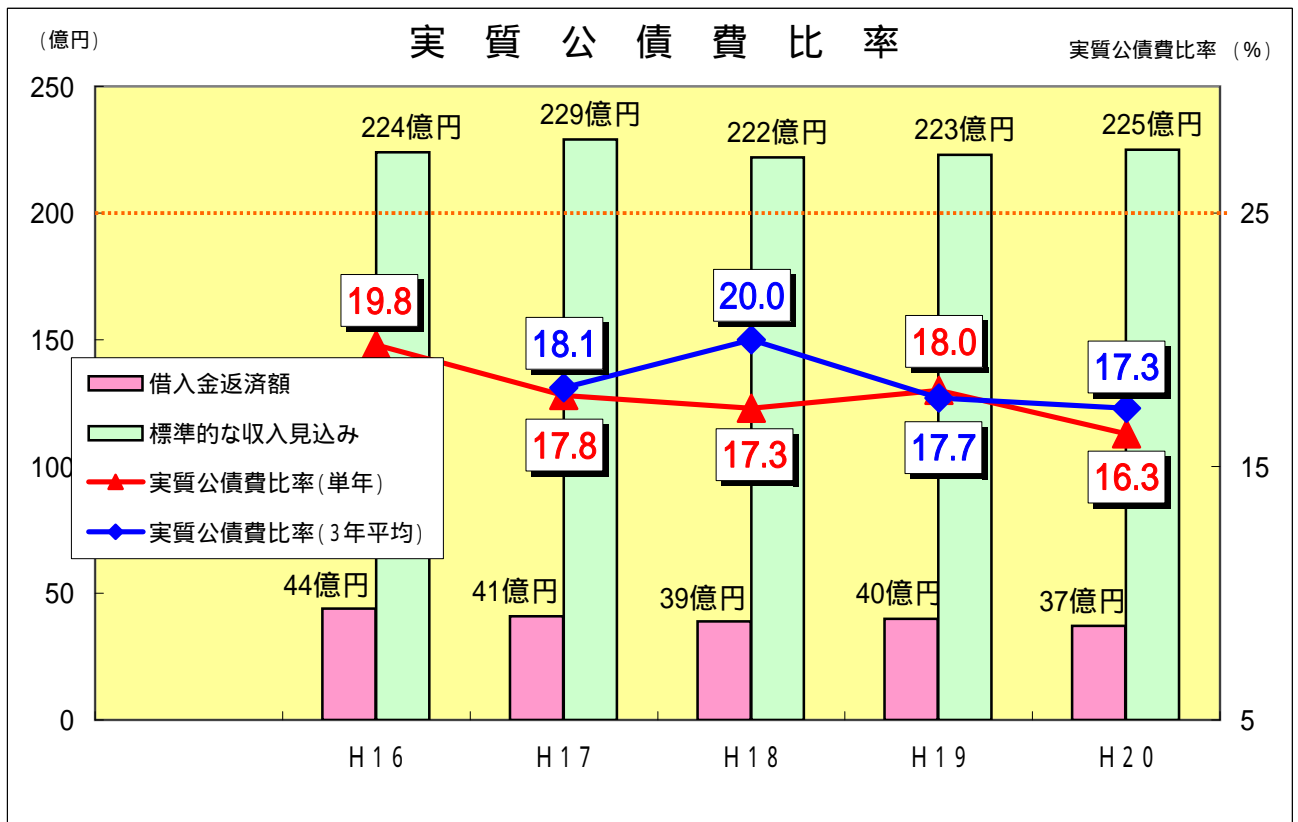
【主な要因】

景気後退を受けて、地方税、地方譲与税などが減となったが、一方で地方再生対策費の創設などで普通交付税が増額となったため、分母となる経常一般財源収入の総額が2.9億円の増となったこと。

(1.0%程度の下降要因)

下水道事業繰出金の分析方法の変更や戸島学校食育センターの新規稼働、障害者自立支援給付費及び生活保護費といった扶助費の増などにより、分子となる経常経費充当一般財源が総額で2.2億円の増となったこと。

(0.9%程度の上昇要因)



実質公債費比率とは？

平成18年4月に地方債制度が「許可制」から「協議制」に移行したことに伴い導入された指標で、これまでの普通会計に加えて、特別会計や一部事務組合への負担を含んだものとなっています。平成19年度決算からは、健全化判断比率4指標のうちの一つとなりました。

分母

市税、普通交付税などの使途が特定されていない標準的な収入見込み額から、普通交付税に算入された借入金返済額を差し引いた額

分子

道路・学校の建設などの財源とした普通会計の借入金返済のほか、水道・下水道など特別会計や消防などの一部事務組合の借入金返済など、市が負担した額から普通交付税に算入された借入金返済額を差し引いた額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{借入金返済額} - \text{普通交付税に算入された借入金返済額}}{\text{使途が特定されない標準的な収入見込み額} - \text{普通交付税に算入された借入金返済額}} \times 100$$

この比率が25%以上になると、早期健全化団体に位置付けられ、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による早期健全化を図ることが義務付けられます。

平成20年度決算の状況

平成20年度決算では、平成19年度に比べ3年平均で0.4ポイント、単年では1.7ポイント低くなりました。

【主な要因】

分子にあたる「借入金返済額等」が、償還完了などにより減少したこと。
(1.6%程度の下降要因：単年)

分母にあたる「使途が特定されない標準的な収入見込額」が、普通交付税の増などにより増加したこと。

(0.2%程度の下降要因：単年)

複雑な指標のため、できるだけわかりやすいように簡略化した説明となっています。

債務残高の推移

平成18年度

平成19年度

平成20年度

比較

地方債残高

・普通会計	567.7億円	572.2億円	574.2億円	2.0億円
・特別会計	447.9億円	450.7億円	446.2億円	4.5億円
・水道事業会計	118.4億円	111.5億円	109.8億円	1.7億円
計	1,134.0億円	1,134.4億円	1,130.2億円	4.2億円
(市民一人当り)	103万円	104万円	104万円)

債務負担行為現在高(2公社金融機関借入分除く)

40.1億円	31.7億円	40.7億円	9.0億円
--------	--------	--------	-------

土地開発公社金融機関借入分

157.3億円	150.8億円	150.0億円	0.8億円
---------	---------	---------	-------

都市整備公社金融機関借入分

27.7億円	25.8億円	23.9億円	1.9億円
--------	--------	--------	-------

一部事務組合への津山市負担分

36.9億円	33.0億円	30.3億円	2.7億円
--------	--------	--------	-------

津山市債務合計

1,396.0億円	1,375.7億円	1,375.1億円	0.6億円
-----------	-----------	-----------	-------

(市民一人当り)	127万円	126万円	127万円)
----------	-------	-------	-------	---